

経済情報ピックアップ

12月

◆「15年度補正予算」の概要

- 2015年12月18日、政府は2015年度補正予算を閣議決定しました。追加歳出（国費）は3兆5,030億円と14年度補正と概ね同水準となっています。
- 今次補正予算では、①「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（2015年11月）関連、②「T P P 関連政策大綱」（同）実現に向けた施策関連、③復興の加速化や災害復旧・防災・減災事業等に重点が置かれています。
- まず、①の緊急対策（1兆1,646億円）として、「新三本の矢」の第二の矢「子育て支援」のターゲット「希望出生率1.8」、第三の矢「社会保障」の「介護離職ゼロ」に直結する対策が計上されています（計3,951億円）。前者は保育所等の整備・ICT化の推進、三世代同居・近居の推進、ひとり親家庭等の支援等、後者は介護基盤の整備加速化、介護人材の育成・確保等が特徴的です。
- このほか、年金生活者等支援臨時福祉給付金が目を引きます（3,624億円）。賃上げの恩恵に浴さない低所得年金受給者1,100万人に一人当たり3万円を支給し、消費を喚起しようというものです。
- また、第一の矢「強い経済」の「GDP600兆円の達成」関連（2,401億円）として、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金、中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進補助金、住宅省エネルギーバージョン促進事業等が挙げられています。
- さらに、地方創生の本格展開の関連（1,670億円）では、新しい「地方創生加速化交付金」を1,000億円計上しているのが目を引きます。
- 次に、T P P 関連政策大綱実現に向けた施策（4,875億円＜地方創生事業との重複分1,472億円を含む＞）は、農林水産業の体質強化対策（3,122億円）に力点を置いています。具体的には、農産物の産地パワーアップ事業、農地の更なる大区画化・汎用化、革新的技術開発の展開等です。
- さらに、災害復旧・防災・減災（5,169億円）、復興の加速化等（8,215億円）に大きな予算が計上されています。火山観測体制の強化や福島第一原発の廃炉・汚染水対策事業も含まれています。
- なお、今次補正予算の財源は、税収増、前年度剰

余金で確保し、2015年度に基礎的財政収支赤字を半減する目標も堅持しています。新規国債発行も当初予算比▲4,447億円減額しています。

◆「16年度予算政府案」のポイント

- 2015年12月24日、政府は2016年度予算政府案を閣議決定しました。「経済再生と財政健全化の両立する予算」としており、一般会計歳出総額は、96兆7,218億円と2015年度当初予算比+3,799億円（+0.4%）増加しています。
- 経済再生の観点からは、補正同様、一億総活躍社会の実現に向け、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する子育て支援、介護サービス等の充実、地方創生の本格展開（前述の交付金を別枠で1,000億円計上）等に力点を置いています。
- 一方、財政健全化の観点からは、一般歳出の伸びを昨年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」の「目安」（国の一般歳出水準を2018年度までの3年間で1.6兆円程度の増加に止める）に沿って抑制（+4,700億円）しています。社会保障関係費の伸びも診療報酬の適正化等の改革により抑えています（+4,400億円）。
- 一方、一般会計の基礎的財政収支は、▲10.8兆円の赤字と、2015年度当初予算比+2.6兆円改善しています。企業収益の好調等から税収が57.6兆円と、同+3.1兆円（+5.6%）増加しています。消費税率引上げ分（6.3兆円）を除いても、51.3兆円と、リーマン・ショック以前の2007年度決算（51.0兆円）を上回る水準です。
- また、国債発行額も34.4兆円と、同▲2.4兆円（▲6.6%）減少しています。この結果、公債依存度は35.6%と、同▲2.7ポイント低下しています。これも2008年度当初予算（30.5%）以来の水準となっています。
- もっとも、16年度予算政府案とともに公表された「我が国の財政事情」をみますと、日本の債務残高（対GDP比）は、2016年で232.4%と、欧州債務危機問題の火種となっているギリシャ（200.0%）をも大きく上回る見込みで、財政健全化の道のりは遠いと言わざるを得ません。
- 財源の税収増への依存も大き過ぎると言え、社会保障関係費も含め歳出の抑制を断行する必要があります。私たちの子や孫の世代に政策の自由度を奪うという「つけ」を残してはなりません。（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）